

地名「三陸海岸」の変遷に関する地理学的ならびに社会学的問題

— 地名「三陸」をめぐる社会科教育論(第2報) —

米地 文夫*・今泉 芳邦*

(1994年10月14日受理)

はじめに

地名「三陸地方」の成立の起源については、第1報(米地・今泉1994)において論じた。もともと「三陸」とは明治元年12月に陸奥国(旧陸奥)が5ヶ国に分割された際、そのうちの陸前、陸中、陸奥(新陸奥)の三国に「陸」がついているので、これらの総称として使われたのである。

前報には省いた例の中から一つを挙げれば、明治9年に天皇の巡幸に際して岩手県の島県令が上奏した文には「…三陸ノ地山野広漠 本管ノ如キ東ハ大海ニ瀕スルモ運輸ノ便ヲ欠キ西ハ羽後ニ接スルモ往来ノ険ヲ隔ツ…」とあり、広大な三陸の中に、太平洋岸から奥羽山脈まで「本管」すなわち岩手県全体が含まれていることを述べている。筆者らは前報において現在三陸と呼ばれている海岸地方は、本来の三陸のごく一部であったが、明治29年の明治三陸大津波以後、その被災地域のみが三陸と呼ばれるようになったことを中心に、地名「三陸地方」の起源について論じた。

本稿では、その後の変遷の過程を明らかにするが、特に地理教育では三陸「海岸」が重視されているので、「三陸海岸」という用語を中心に論ずる。自然地理名称の研究を進めている米地(1993)は、「北上山地」の呼称が近代日本の自然地域名称の中でも最も古いものの一つであることを指摘したが、「三陸海岸」はその東縁にあり知名度も高いものながら、「北上山地」とは対照的に、比較的命名が遅れたことを本稿では指摘する。

また本稿による地名「三陸海岸」の分析は、今泉・米地(1994)が論じた地名の社会学的問題の側面と関わって、地域社会としての三陸の一体化が遅れていることや、今泉・米地・池田(1995)が指摘しているように、「三陸海岸」は、むしろ幾つかの地域に区分して考えるべきこと、などの諸点の論拠を支持するものでもある。

I. 海岸と地名

1. 総称詞「海岸」

「三陸海岸」という地名は、「三陸」という「固有詞 proper names」と「海岸」という「総

* 岩手大学教育学部

称詞 generic names」(楳村1985)との二つの部分からなる。まず、「総称詞」部分を検討する。もともと、海岸という語自体が一般に使われるようになったのは極めて新しい。例えば明治8年の文部省発行の「地理初歩」(師範学校編)には「陸地ノ、長ク、海ニ沿ヒタル所ヲ浜ト云フ」とある。もちろん明治以降は海岸の語が使われている書物も散見され、明治2年の福沢諭吉「世界國盡」には、カリフォルニアを「太平洋の海岸にひとり繁華を誇る」と書いているのは「海岸」の最も古い使用例の一つであろう。

江戸時代までの日本では、一般的な海岸を示す語がなく、強いて挙げれば上記の「浜」のほか「浦」などがあつた。浜には砂浜と磯浜とが含まれ、それぞれ学術的には砂質海岸と岩石海岸と呼ばれる。しかし、浜はそのうちの砂浜のみを呼ぶ場合が多く、浜(すなわち砂浜)と磯というように分けられるのが通例である。磯も、磯釣りというように岩石海岸の意味で用いられる一方、磯の香りとか磯辺の松原などという時は海岸一般を指すし、啄木の「東海の小島の磯の白砂に…」という場合も砂浜を指している。このように、浜も磯も海岸の一般的呼称として用いられることもあり、かつ海岸を二分するそれぞれのタイプを示す場合もある、という曖昧なものになっている。

また「長汀曲浦」という表現もあり、「汀」は砂質海岸、「浦」は岩石海岸と、しばしば説明されるが、この場合の浦は入り江など湾入部ないしそこに位置する漁村や港を指し、岩石海岸の一部に過ぎない。「浦」には、より広く海辺一般を指す場合もあり、鹿島浦などの地名はその意の浦である。「汀」は渚と同じく、単なる水際、波打ち際を指すことが多い。

すなわち、かつての日本には海岸一般、および岩石海岸一般を示す明確な語がなく、それが近代になると「海岸」という語が急速に普及した理由の一つである。

比較的長い海岸に伝統的な固有名詞があつた例としては、九十九里浜や七里長浜(津軽平野前面)、吹上浜(薩摩半島西海岸の一部)などの「浜」と、鹿島浦(鹿島灘に面する)や熊野浦(紀伊半島東海岸の一部)、海府浦(新潟県北の海岸)などの「浦」とがあるが、上に挙げた例の中では海府浦のみが岩石海岸である。岩石海岸に固有名詞をつけるということが殆どなかったのは、第1報で述べたように、岩石海岸の小さな漁村には、それらをまとめた広域の社会が形成されにくく、まとまった地名のもとに括られにくかつたことも関係しているのであろう。

なぜならば「海岸」または「浜」などの総称詞がつく地名の場合、それらは(海岸線を挟む帯状の幅の狭い)自然地域を指すほかに、後背地を含む、より幅の広い人文地域(筆者ら、1994のいう社会地域)をも指すからである。例えば九十九里浜や湘南海岸などの例をみれば明らかである。逆にいえば、社会地域名称としての意味を伴わない、自然地域名称としての「○○海岸」や「○○浜」はほとんど存在しないのである。

2. 「三陸海岸」の命名以前

もともと、「三陸」という呼称は、陸前、陸中、陸奥の三国の全域を指すものであり、したがって、もし「三陸」という語の生まれた直後、すなわち明治初期に、もし「三陸海岸」の語があつたとすれば、それは陸奥の海岸の西南端の須郷岬から始まり、津軽の海岸から陸奥湾や下北半島沿岸を含み、仙台湾の阿武隈川河口まで続く長大な海岸線を指すものであつたはずであるが、このような用例を筆者らは未だ見いだしていない。

現在三陸海岸と呼ばれている海岸についての科学的な記述の最も早いものの一つは、ドイツ

人ラインの著書であるが、これを1989(明治22)年に海軍水路部が翻訳して地学雑誌に紹介した文には、遠島半島(牡鹿半島)以北の海岸が、こう書かれている。

…以北の本州海岸は種々の形状を呈す。是れ北上川の東に於て海岸に平行し甚だ高からざるも崛起せる山脉より海方に走出する数多の山鼻あるに由て然るものなり。是等の山鼻は数多の小谿の分水界をなし谿端に秀美の港湾をなせり。

この記述は地形を的確に示しているが、海岸に固有名詞は付されていない。

矢津昌永(1889)の『日本地文学』には、三陸海岸を含む海岸線について、次のように書かれており、やはり三陸海岸の名はみられない。

太平洋海岸ヲ點検スルニ水陸ヲ限ル線路ハ甚タ屈折アリテ殆ト名状スベカラス
東山道諸國ノ海岸線ニハ大灣大岬少シト雖ドモ海岸線ハ殆ント鋸齒ノ姿ヲナセリ

このように現在三陸海岸と呼ばれているものは、いわば名無しの海岸であったのである。

II. 地名「三陸海岸」の辿った歴史

1. 明治三陸大津波被災地域としての「三陸の海岸」の時代

前報(米地・今泉1994)で、1896(明治29)年6月15日のいわゆる明治三陸大津波の際の被災地域の海岸が「三陸海岸」という名称の海岸を画定させたのではないか、という仮説を呈示した。その際、まず、新聞用語として「三陸」が用いられたことを明らかにした。これに若干の補足をする、一般の新聞のみならず、公的性格の「官報」も、同年7月1日づけで「三陸地方非常海嘯(つなみ)の災いに罹りたるに付き、我が天皇陛下深く宸襟を悩ませられしが」と記載しており、「三陸」が広く用いられたことは確かである。

しかし「三陸海岸」という用例はまだなかったらしく、当時の新聞・時事新報にも、「海嘯は、三陸の沿岸を去る遠からざる海中において大地震ありしたため」とか「海嘯の区域は三陸の海岸もっともはなはだしく」(同年6月19日)などと、「三陸」と「海岸」(または「沿岸」との間に「の」を挟んで用いている。一方、内務省が被害をまとめ、同年発行の地学雑誌に掲載した報告には「三陸海嘯」とあるのをはじめ、津波そのものは「の」の入らない呼称が行われている。

また、この津波を調査した大森(1901)の報告には、三陸津波とか三陸沿岸の語はある。しかし、被害地域の範囲については、「津波が家屋を破壊し、人命を損害せるは、三陸東海岸の全長、即ち北は陸奥国尻屋崎付近より、南は陸前国牡鹿に互り…」とあるので、まだ三陸海岸という局地的な用例はなく、津軽から仙台湾までの全三陸の海岸のうち、現在いう三陸海岸は東海岸に当たるとしていたのである。尻屋崎以西は三陸北ないし西海岸であり、おそらく仙台湾沿岸は三陸南海岸というのが大森の認識だったのであろう。

したがって、この時点すなわち大津波5年後においても現在呼ばれている範囲の地名「三陸海岸」はまだ明確には認識されておらず、「三陸」と呼ばれる地域の海岸の一部として報ぜられたのである。しかし、おそらくは間もなく、この津波の劇甚被災地の範囲、即ち八戸以南、牡鹿半島以北の地域が「三陸」と、特に呼ばれるようになってゆくのである。しかし、地理

教育の場では、三陸という語は俗用とみなされており、ほとんど用いられなかった。例えば1902(明治35)年の『新訂日本地理講義』(歴史及地理講習会)においては

北上山以東の地は即ち太平洋の沿岸にして、海岸出入多く、釜石、宮古、久慈等の良港あり

とあって、北上山(地)の東岸という、この当時「三陸」という用語を避けた場合によく見られる表現が用いられている。

また、当時の地名辞書の『実用 帝国地名辞典』にも、「三府」すなわち東京府、京都府、大阪府、のような近代の地名が収められているにもかかわらず、「三陸」の語は収録されていない。

また、第二次大戦前の東北地方における唯一最大ともいえるべき海運会社は、1908(明治41)年に創立された「三陸汽船株式会社¹⁾」であった。沿岸航路として宮古から塩釜まで、途中釜石、大船渡、気仙沼など10箇所の寄港地をもっていた。このほかにも、新しい地名「三陸」を冠する事業所が生まれたが、必ずしも現在いうところの三陸地方ないし三陸海岸の地域を明確に意識したものとはいえなかった。例えば明治32年に水沢銀行に対抗して生まれた水沢貯蓄銀行が1921(大正10)年に「三陸銀行」と改称したのは、「三陸」という名が、明治初年と同じく、内陸をも指した例であるが、この銀行は1928(昭和3)年に岩手銀行に吸収合併され、その名は消えた。

1896(明治29)年から大正末の1926年頃までが、無名の海岸から「三陸の海岸」となり、さらに「三陸海岸」と呼ばれるようになる、その移行期ともいえるべき時期といえよう。

2. 漁業地域としての「三陸海岸」時代

この時期は、「三陸海岸」をはじめ、「三陸沖」、「三陸漁場」などの用例がみられるようになり、地名「三陸」が定着する時期といえることができる。おおむね、昭和の戦前期、1913年頃～1945年頃までがこれに当たる。

しかしながら、1933(昭和8)年の昭和三陸大津波²⁾が三陸海岸という地域の範囲を、現在呼ばれているものとはほぼ同じ範囲のものとして完全に定着させてしまったと考えられる。前報で述べたように三陸海岸というならば、本来、陸奥湾や津軽国定公園に入る日本海沿岸も含むはずであるし、石巻から仙台湾に沿う海岸へも延びていくことになる。ところが、太平洋に面し、後ろに北上山地のせまった海岸のみが三陸と呼ばれるのは、まさに二度の三陸大津波の被害の大きかった地域が「三陸海岸」と呼ばれたからなのである。同様に三陸沖、三陸漁場、三陸沿岸などの漁業と結び付く使用例が増えて、三陸の名は多様に用いられてゆく。小島(1988)が挙げる三陸物(海産物)、三陸衆、三陸通りなどの用い方も、主にこの時期(一部はその前の移行期)に生まれたものであろう。その間、津波の記憶は薄れてゆき、戦争の激化とともに、単なる地名として定着していった。

3. 観光地域としての「三陸」・情報化社会のなかの「三陸」の時代

この時期は、三陸鉄道、三陸博覧会が登場することになる。地名「三陸」が観光目的に多用される時期ともいえることができ、昭和の戦後期～現在、すなわち、1946年～現在がこれに当たる。

戦後、日本の観光が盛んになる大きなきっかけの一つは、1950（昭和25）年の、毎日新聞社による日本観光地百選の制定である。このとき、岩手県はその海岸部を「三陸フィヨルド」と名づけ、その名の耳新しさと秘境の雄大な景観ということで人気を集め、上位に入選した。このころ、岩手県は国立公園候補地として「三陸海岸」と「八幡平」とを推して運動しており、この観光地百選をその運動の鍵として力を入れ、ともに好結果を得、のちの指定に結び付けた。すなわち、1955（昭和30）年国立公園候補地三陸海岸は陸中海岸国立公園に、同じく国立公園候補地八幡平は国定公園³⁾に指定されたのである。

しかし、この観光地百選の折に命名された、「三陸フィヨルド」という名は、≪氷河峡湾などと訳されるフィヨルドは、氷蝕谷の沈水したもので、河川の侵蝕による谷の溺れたリアスとは違うから、不適当な名称である≫という批判を受け、岩手県の観光担当者苦心のネーミングも以後用いられることはなかった。そのあおりで、「三陸」も国立公園名に使われなかったのかも知れない。しかし、「三陸」の名はこの時から観光地域としての、この地域に冠せられる常套語ともなったのである。

この時期、「三陸」という名は、「三陸フィヨルド」や「三陸リアス海岸」などという自然的名称に冠されて使われることが多くなった。そのようなカタカナの用語は、一般の人々には、学術的にみえ、エキゾチックにも感じられるものと受け取られたのである。そのため、悲惨な津波災害⁴⁾や実利的な水産業と結び付いていたはずの「三陸」という固有名詞が、このころは、むしろ洒落た知的な名として好感度が高いと見なされるようになり、本来の三陸、すなわち陸のつく三つの国にまたがらない三陸町（陸前）や三陸鉄道（陸中・陸前）、三陸博覧会（陸中）などが生まれてゆくのである。

Ⅲ. 地域社会と地名「三陸海岸」との関係

1. 地域社会と地名「三陸海岸」との関係の歴史

「三陸」という地名は、もともと政治権力を握った新政府の恣意的な分割に始まり、それを、権力側の都合で、再統合しようとして作られたものである。また、その命名法は筆者らのいう複数地域名称であった。この分類については第一報で説明したが要点は次の通りである。

地域名称はその構成と広がりによって次のように分類⁵⁾される。

S：単一地域名称

S-1：全域カバー型

S-2：局地型

P：複数地域名称

P-1：全域カバー型

P-2：局地連結型

「三陸」はP-2：局地連結型に属する。

この「三陸」は、分割することと、その分割したものを統括することという、相反する二つの目的の結果生まれたものである。

しかしながら、地名「三陸」が全域カバー型から、特に北上山地東縁の海岸に限定される局地連結型に変わって以来、「三陸」は海岸を指す地名として定着した。

「三陸」という地名が定着してゆく一方、漁村社会としてとしての「三陸」の認識ははまだ

に定着していないのではなかろうか。漁村社会とは、生産と生活（消費）、それに自治の、主に三つの機能を中核として、これらが一つの累積体としての自己完結的なまとまりを持ったものである。このようなまとまりは、生活をともにする地縁的な社会であり、漁業を中心とした生産、漁業権を共有し行使する自治などの機能をもつ共同体的地域社会であった、いわゆる三陸海岸には、多くのこのような漁村社会があった。

歴史的にみても、これら漁村社会の間には連帯的な性格はほとんど見られなかった。その中で例外的なものは1847(弘化4)年と1853(嘉永6)年の三閉伊通百姓一揆がある。この幕末の大一揆は、南部領閉伊郡のうち、野田通、宮古通、大槌通を合わせた地域の農民が決起したもので、特に1853年のそれは規模や成果の点でも史上最大級のものであった。その範囲はいわゆる三陸海岸の中～北部一帯から北上山地東部を占め、1万6千人の農民・漁民が仙台領への逃散を図った。この一揆における「三閉伊通」という地域の括り方は、農業生産力を高めることの困難な自然環境のもとで、漁業、製塩、畜産などに活路を見いだそうとする地域として共通性をもつものであり、そのような生き残りのための多角的な産業にまで重税を課した苛酷な南部藩政に抵抗するものであった。

すなわち、日常的には漁村社会はいわゆる三陸海岸の全域をまとめる大きな地域社会を作ることはなかったが、非日常的、危機的状況下では例外的に「三閉伊通」すなわち閉伊郡の三つの「通」を挙げて巨大な地域的連帯意識を作り上げたのである。

2. 地域社会と地名「三陸海岸」との関係の現状

現在、「三陸海岸」と呼ばれる地域には、漁村社会ないし村落社会を合わせたものとしての有機的まとまりは、この一揆のような非常の時以外にはなく、一つの地域社会とは、まだいえない状態のまま、明治に至ったのである。

現在に至るもなお、生活面での社会的なまとまりは弱い。「三陸海岸」としてまとめた方が有利と思われる生産の面ですら、必ずしも広域的なまとまりは良くはない。例えば、「三陸ワカメ」というような統一の名称が一部で使われているとはいえ、地域においては、むしろ「真崎ワカメ」(田老町)といった、より狭いブランド名で、その品質の高さなどを売り込む方が一般的である。三陸アワビというよりも「吉浜(きっぴん)アワビ」と称するなど類例は多い。

また、観光面でも、北山崎、浄土ヶ浜、高田松原など、部分的な名称がよく知られ、海岸段丘の種差海岸、砂質海岸の浪坂海岸、礫質海岸と称すべき基石海岸など、海岸とつく名も、観光地や海水浴場などの狭い部分を指すものが多い。

ただし、生活の広域化や広域観光の必要性などから、「三陸」住民的な意識も、ようやく生まれつつある過程にある。

現在は公的な機関や半官半民的ないし第三セクター的な組織の場合は、住民意識に先行し、「三陸」を積極的に用いているとあってよい。建設省は三陸国道工事事務所を宮古に持ち、三陸鉄道も宮古に本社がある。また、三陸地域総合研究センター⁶⁾は、宮古に事務局をおいている。

1992年の「三陸・海の博覧会」は、釜石市が主会場で、宮古市、山田町を会場とした。また国の指定を受けて1994年度から計画策定にかかる「三陸地方拠点都市地域」には、北の田老町から岩手県域南端の陸前高田市までが含まれるが、釜石がその中心で、宮古と大船渡が副中心的な位置づけになるものとみられる。

しかし、「三陸地域地方都市建設協議会」は、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市など、いわゆる南三陸を対象地域とする県境を越える組織であり、また1989年に国が総合保養地域整備法に基づき承認した「さんりく・リアス・リゾート構想」も、いわゆる南三陸のみを対象地域である。(北三陸と呼ばれる地域は、県が指定した「テーブルランド・リゾート構想」の対象地域である。)これらの地域組織は、大船渡市を中心に展開している。

このように「三陸」の名を冠する各種計画地域などは、かなり恣意的に決められているともいえるし、また「三陸」という名もフレキシブルに用いることのできるものとして理解されているともいえる。

いずれにしても、「三陸」地域が宮古市を中心とする地域と大船渡市などをはじめとする地域などとの二つの地域に分化する傾向があることは、国立公園名称の改変問題(現在の「陸中海岸国立公園」という名称を「三陸海岸国立公園」に改称しようという問題で、主に大船渡など南の地域が主張し、宮古など北の地域が反対している)にも現れている。

三陸町などという地域名称がうまれたり、大槌町付近を中三陸と呼ぶことがあるのも、そのような多義性ないし曖昧さによると言ってもよい。1956(昭和31)年に綾里、越喜来、吉浜の三村が合併して「三陸村」となり、1967年に町制を布いた三陸町は、大船渡市に隣接し、陸前の北東端⁷⁾に当たるが、陸奥や陸中にまたがるわけではない。

「三陸」という語は、このように、複数地域名称という内容から離れ、陸のつく三つの国にまたがる必要はまったくない、由来とは離れたものとして一人歩きしているのである。

ちなみに文部省宇宙科学研究所附属三陸大気球観測所は、三陸町吉浜にあるため町の名の三陸を冠したものであり、「三陸地方」や「三陸海岸」の三陸の意味ではない。

そこで、再び「三陸海岸」全体について考えてみると、現代においても、日常的にはいわゆる三陸海岸の全域が、まとまった一つの大きな地域社会を作っているわけではない、といえる。しかしながら、非日常的な場面あるいはイメージの場面、すなわち、他地域の人々を魅きつけようとする観光プロジェクトや、今後の発展を描く開発計画などの場合には、これらがいわゆる三陸海岸という自然地理的な地域の特質に深く関わっているため、「三陸海岸」という大きな括りの地域に、あたかもまとまった地域社会があるかのような想定がなされているのである。

IV. 地理教育のなかの「三陸海岸」

1. 地名「三陸海岸」の認識度

1979年時点で、当時使用されていた中学校社会科地理分野の教科書8社のものの調査(東京学芸大学地理学教室1980)の結果によると、「三陸海岸」は全教科書に出現する日本の自然地名54の中に入るばかりでなく、その頻度は、瀬戸内海、関東平野、中国山地、琵琶湖に次いで、第5位に相当していた。

また、一般の人に、学校でどのような地名を学んでおいたほうがよいか、というアンケートを行った結果(岩本・吉田1992)によると、川、湖、海、島などを除くと、「学んだ方がよい地名」のうち自然地域名称のみをみれば、「三陸海岸」を挙げた人の数は、関東平野、伊豆半島、紀伊半島、房総半島のそれについて第5位で、奥羽山脈、飛騨山脈、濃尾平野、中国山地などを上回っている。また、同じ調査で挙げられた東北地方の地名の中で、三陸海岸は、仙台、山形、青森、福島、盛岡、秋田、という東北六県の県庁所在地に次ぐ7位で、以下、最上川、津

軽半島、北上川、下北半島、奥羽山脈、八郎潟の順になっている。すなわち、日本の自然地域名称としても、東北地方の地名としても、三陸海岸は学校で学ぶべき最も重要な地名の一つと人々に認識されているのである。

この調査での、三陸海岸の日本地名全体のなかの順位は62位である。三陸海岸より上位の地名は、北海道、本州、四国、九州など日本を構成する島の名が6、東京など都市の名が39、海の名が太平洋など5、山の名が富士山など2、川の名が利根川など2、半島名が紀伊半島など3、湖や平野としては琵琶湖と関東平野の各1のみ、そのほかに山陰、山陽の2地方名が入っている。(なお、この調査では東北地方などの8地方名については別途に質問している。)

このように「三陸海岸」は地理教育の場で必要と考えられ、かつ実際に教科書における出現頻度の高い地名となっているのである。

ここで興味深いのは、地理教育の場では「海岸」という総称詞のついた地名は、他には殆ど用いられていないことである。九十九里浜や七里長浜などの伝統的呼称や湾、灘などの海域を指すものはあっても、「海岸」は「三陸海岸」以外には皆無といってもいい。もちろん、国立公園や国定公園の名称には、山陰海岸国立公園とか日南海岸国定公園など用例が多く、それらは学校用の地図帳にも示されているが、これらも陸中海岸国立公園指定の後に、同様の命名が多用されることとなったためなのである。したがって公園の名としての意義はあるが、海岸の名として地理教育上必要とされたわけではない。

このことは、第1章で述べたように砂質海岸には伝統的な浜のつく地名があり、岩石海岸にはそれは無かったものの、多くは半島や湾の名に沿岸などの語を付けて呼べば事足りたためであろう。例えばアス海岸の発達する箇所を挙げるには、志摩半島沿岸とか五島列島沿岸、若狭湾沿岸などと呼ばばよく、特に「海岸」を付した地名⁸⁾が必要なのは三陸海岸のみといっても良い。

2. 地理教育における地名「三陸海岸」

第二次大戦前には地理教育の場に三陸海岸という地名はほとんど登場しなかった。それはなぜであろうか。

それを、まず漁業との関わりの方から見てみよう。戦前の地理教育は「地名物産地理」と呼ばれるように、どこに、どんな産物があるかが重視されていた。地元では今も「三陸漁場は世界三大漁場の一つ」と称しているように、三陸海岸は、当然、好漁場との関連で教えられていたように思われがちである。しかし、実際には、地理教育の場では「三陸漁場」という語はあまり取り上げられていない。

三陸沖には、明治始めに優良漁場が見つかったが、技術や資本の面で「三陸」は後進的であったため、この漁場を活かせず、日本を代表する漁場と目され得なかったのである。主要な漁場としては三陸ではなく、北海道沖が取り上げられるのが普通であった。

例えば、1911(明治44年)発行の『大日本地理集成』(角田政治編著、隆文館)を挙げてみる。

我国は四面海を環らし、暖流は南より来り、寒流は至るを以て、極めて魚族に富み併も漁場の面積は耕地の面積よりも遙に廣く、無慮七百三十萬町歩あり。實に無盡の富源と云ふべく、特に北海道の沿海は世界三大豊魚帯の一と稱せらる。

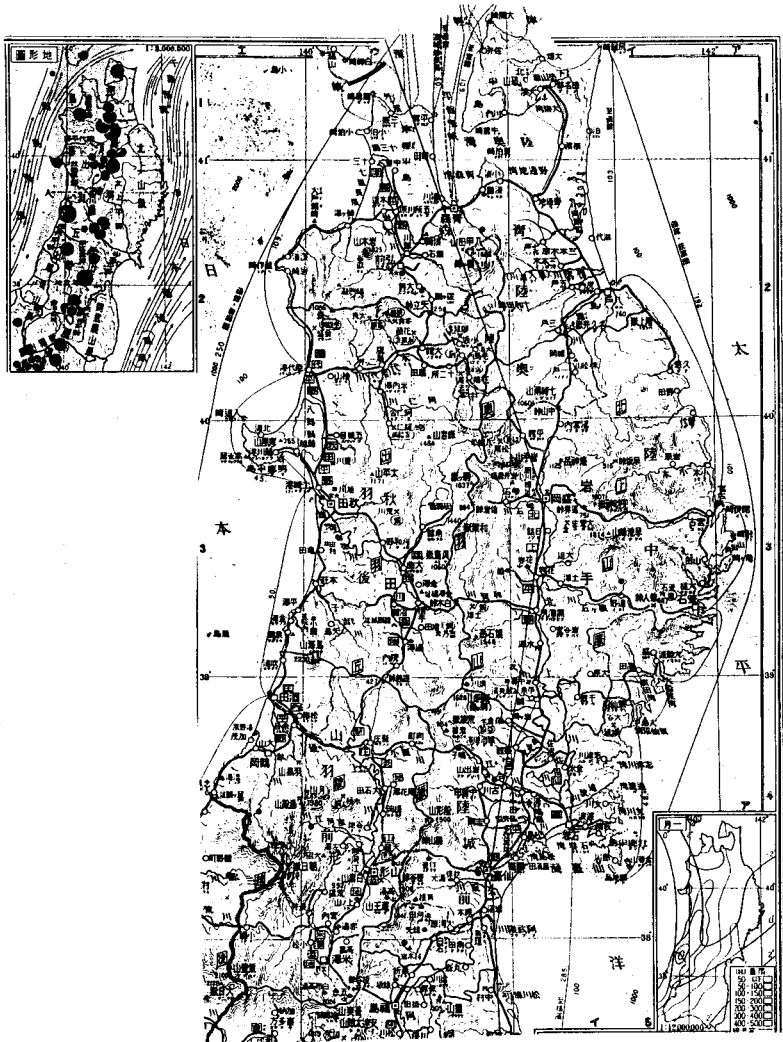


図1：戦前の中等学校用地図帳の「奥羽地方」図（原図を縮小，一部省略），太平洋とのみあり，「三陸海岸」の名はない。（三省堂発行『新制最近日本地図』1938年版）



図2：図1と同じ地図帳の特図「奥羽東岸の一部」(原図を縮小，一部省略)「三陸海岸」の名が書かれていない。

また、1932（昭和7）年発行の『師範教育 内外地理通説』（西田与四郎著，中文館書店）には、次のように「奥羽及関東の沖合」とまとめ、北海道・樺太近海に次ぐものとして書いてあるが、三陸沖ないし三陸漁場という特定の地名はない。

北海道・樺太近海は露領シベリア近海と共に世界三大漁場の一をなし、寒暖二流の衝突する奥羽及関東地方沖合，朝鮮南東沖合も亦豊漁地帯である。

戦後，三陸においても漁業の技術革新が進み，生産（水揚げ）高が上がったことなどにより，地理教育上の重要性が認められてきたが，三陸漁場の名が教育の場で周知されるというよりも，より広い「北西太平洋漁場」の名に包括され，その名で世界三大漁場の一つとして取り上げられるのが通例になり，地名としての「三陸漁場」には地理教育の場への登場の機会はほとんどなかったのであった。



図 3 a

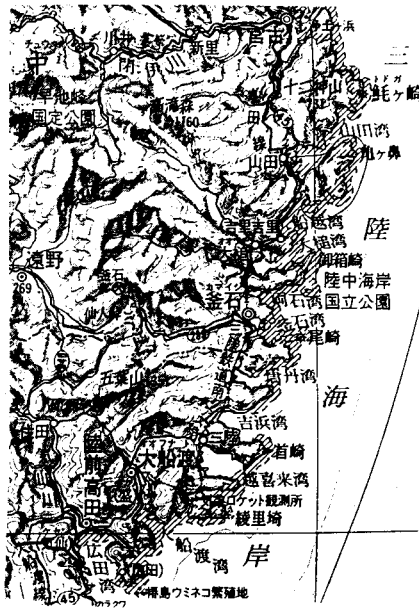


図3 b

図3：最近の高等学校用地図帳の「東北」図（図3 a，原図を縮小，一部省略）とその部分拡大図（図3 b），太平洋のほかに「三陸海岸」が記入されている。（二宮書店発行『現代地図帳 最新版』1995年版）

現在の教科書では、「三陸海岸」という地名はリアス海岸と関わって、特徴的な美しい地形景観や津波災害との関係など、自然環境としての重要性が認識されて多用されてきたのではないかと考えられる。この段階で、「三陸」は「三陸海岸」という自然地名として、地理教育上、用いられるようになったのである。ただし、いわゆる「三陸海岸」のうち、リアス海岸であるのは南半部である。以前は「三陸海岸」イコール「リアス海岸」とした誤った例が多かったが、最近では南半部と明記するものが増えている。《なお、リアス海岸と地名「三陸」との一般的関係とその地理教育上の意義については、次報（米地ほか1995投稿予定）において詳述する予定である。》

かつては、沖合には黒潮と親潮の双方が存在すること⁹⁾や、リアス海岸には天然の良港が多いことなど、生産に関連して、「三陸」の海岸は扱われることが多かったが、現在では、環境としての意義が地理的に重要と見なされてきているのである。

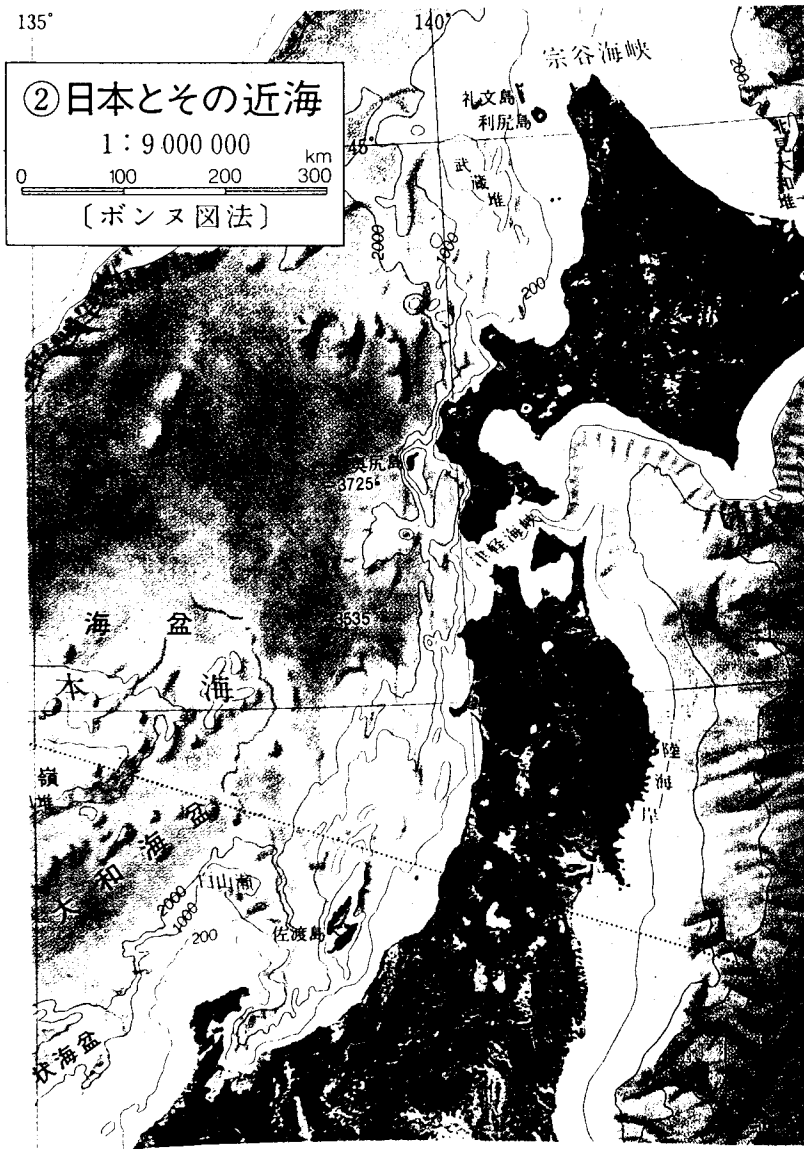


図4：図3と同じ地図帳の特図「日本とその近海」（原図の一部を拡大），地名の少ない図であるにもかかわらず「三陸海岸」の名は記入されている。

おわりに

地名「三陸海岸」は、地理教育上、重要な用語と見なされている。それは山がちな日本列島を取り囲む美しい岩石海岸の代表的なものであることによるものであろう。その美しさが国立公園となっていることとともに、津波災害の恐ろしさもまた取り上げられている。三陸の名が現在の地域に限定して用いられるようになったのは、その津波のためであり、それは美しい

景観と表裏一体をなすものであった。そのことは、「三陸」が「三陸海岸」という自然地域の名称として知られるようになったことを示しているのであり、そこから「三陸沖」や「三陸漁場」の名も用いられるようになったのである。

一方、「三陸地方」というような地域ないしは地域社会に関する名称は、必ずしも定着したとはいえない。いまだに一つの地域としての纏まりに欠け、地域社会の住民には「三陸の地域社会の住民」あるいは「三陸人」としての認識やアイデンティティは形成されていない、あるいは形成の途上である、といえる。国立公園名称変更の是非の論議が起こったのも、そのような未定着が一因となっている。しかし、一般論としては、行政の側や地域経済のリーダーたちの立場からは、「三陸」は魅力的な地域名称として使用例が増加の傾向にあるのである。

「三陸」という比較的新しい地名にも、その対象の範囲、語義、総称詞との関係などに、変遷があり、地名の持つ可変性が示されている。地名「三陸」が内包する問題は、三陸と呼ばれる地域の問題の反映であるとともに、地名の持つ役割の問題でもあるということができよう。地理教育における「三陸」ないし「三陸海岸」の記載は、おおむねこのような状況の把握に基づいているといえよう。

社会科教育、特に地理教育の難しさは、その素材となる地理的事象が時代とともに変化するため、と言われがちであるが、むしろ、そのような事象のとらえ方や評価の仕方が変化することの方が、より重要なのである。「三陸海岸」の場合も物産すなわち生産重視から、環境すなわち生活重視へと、とらえる視点が変わったのである。

注

- 1) この会社は、盛時には、東京や北海道方面などいわゆる三陸沿岸以外にも航路を延ばしていたが、鉄道の開設などにより、旅客は減り、貨物輸送中心となり、1943（昭和18）年、戦時体制下、他社に吸収併せられた。
- 2) 明治の津波当時は「三陸の」津波と呼ばれることが多かったのに対し、昭和の津波は「三陸津波」と呼び、当時岩手県は「三陸津波復興事務局」を設置した。
- 3) 翌年十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園の一部となる。
- 4) 1960（昭和35）年、三陸海岸はまた津波に襲われるが、震源地の名をとり「チリ地震津波」と呼ばれ、三陸の名はつかなかった。
- 5) 単一地域名称とは、一つの地域名称のみが冠せられたもので、そのうち全域カバー型は、その単一の地域全域を意味する名称である。局地型は本来の当該地域の一部について用いられるものである。複数地域名称とは、二つ以上の地域名を合わせ用いたもので、全域カバー型と、局地連結型すなわち、それぞれの地域の一部分ずつにまたがっているものがある。
- 6) 1990年生まれたシンクタンクであるが、県や市町村の支援を受けて1994年財団法人化し、岩手県の沿岸地域を久慈から大船渡まで全域対象としている。
- 7) 厳密に言えば、陸前の最北東端は、釜石市に合併された旧唐丹村である。この村は三陸町を形成した他の三ヶ村とともに奥四ヶ浜（おくしか）と呼ばれ仙台藩の最奥をなしていた。
- 8) 世界的には、アフリカ西海岸のいわゆる穀物海岸、象牙海岸、黄金海岸、奴隷海岸の名が知られているが、これは自然地域名称というよりは、歴史的な過去の経済地域ないし植民地の名称であり、地名の性格は三陸海岸の場合とは異質のものである。
- 9) このほか、北からは日本海の暖流が津軽海峡を通過して、三陸沖を南下してくるのも、この海域の

漁場としての豊かさを作っている。

文 献

- 今泉芳邦・米地文夫(1994)：地名の社会学的研究序説—社会科教育と関わって—。『岩手大学教育学部研究年報』.54-1.45-54.
- 今泉芳邦・米地文夫・池田綾子(1995)：社会と自然の関係をどうとらえるか—三陸海岸の場合—。『岩手県社会科教育研究』.3輯.(編集中)
- 岩本廣美・吉田和義(1992)：『地理教育における基本地名の選定に関する研究』.新踏社.60p.奈良.
- 海軍水路部(1989)：日本の海岸線, 海部及海流.『地学雑誌』.1.516-520.
- 角田政治・矢津昌永・小平高明(1911)：『改版 大日本地理集成 全』.隆文館.1034.
- 小島俊一(1988)：『陸中海岸地名ウォッチング』.熊谷印刷出版部.236p.盛岡.
- 大森房吉(1901)：明治二九年六月拾五日三陸大津波.『震災予防調査会報告』.34.36-52.
- 大西林五郎(1901)：『実用 帝国地名辞典』.吉川半七ほか発行.774.
- 西田与四郎(1932)：『師範教育 内外地理通説』.中文社.241.
- 歴史及地理講習会(1902)：『新訂日本地理講義』.吉川弘文館.391p.
- 楢村大彬(1985)：『自然地理用語からみた世界の地理名称 上巻』.440.古今書院.
- 東京学芸大学地理学教室(1980)：『「教育地名」の選定とその学習の系統化に関する研究』.同教室.219p.
- 山口恵一郎(1959)：文化地域名称考(3).『地理調査所時報』.23.44-47.66
- 矢津昌永(1889)：『日本地文学』.丸善.475p.
- 米地文夫(1993)：「北上山地」の呼称に関するターミノロジー. —地理教育における自然地理用語と自然地域名の問題(2)—。『岩手大学教育学部研究年報』.53-1.167-182.
- 米地文夫・今泉芳邦(1994)：地名「三陸地方」の起源に関する地理学的ならびに社会学的問題—地名「三陸」の社会科教育論(第1報)—。『岩手大学教育学部研究年報』.54.129-142.
- 米地文夫ほか(未発表)：リアス海岸と地名「三陸海岸」との関係に関する地理学的問題—地名「三陸」をめぐる社会科教育論(第3報)—。『岩手大学教育学部研究年報』.(投稿予定).